

第4回アジア太平洋航空安全サミット（AP-SAS 2026）への参加

2026年8月4日～6日

2026年8月4日～6日に、第4回アジア太平洋航空安全サミット（AP-SAS 2026）が大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）で開催され、3日間で39か国から436名が参加した。当研究所からは佐々木専務理事、藤崎主席研究員・研究統括及び水田主任研究員の3名が参加した。

■AP-SASについて

AP-SASは、シンガポール民間航空局（CAAS）、Flight Safety Foundation（FSF：1947年に米国において設立され、航空安全の向上を目的とした航空業界全体での安全文化の促進、事故防止、リスク低減のための情報共有・研究・教育を行う国際的な非営利団体）と開催国の航空当局が共催し、アジア太平洋地域を中心とする航空業界の経営者や安全分野の専門家が航空安全に関する課題について議論する年次会合である。

第4回となる本サミットは日本で初めて開催され、佐々木紀国土交通副大臣の挨拶に続き、国際民間航空機関（ICAO）の大沼俊之理事会議長（国土交通省出身）が基調講演を行った。

今次会合では、ほかに、AP-SAS創設者であるハッサン・シャヒディ博士（FSF代表）及びハン・コック・ジュアンCAAS局長をはじめ、アジア太平洋地域を中心とした世界各国の航空当局、航空関連企業・団体、国際機関等から官民の多彩な講演者・パネリストが登壇し、安全リーダーシップの強化、国境を越えた連携の推進、人工知能（AI）の責任ある活用、ランブ業務の改善、空飛ぶクルマの安全な統合への対応について議論が行われた。

運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所（JITTI USA）では来春、航空シンポジウム2027（仮称）の開催を企画しており、その議題として検討している先進技術の導入を通じた航空安全・保安のあり方の変化や、空飛ぶクルマ等の新たな空の移動の実現に向けた取組等について、知見・情報を得ることができた。

また、内外の航空関係者とのネットワークを構築しつつ、特に、「日米国際航空シンポジウム2025」（「運輸総研だより」Vol.15 2025夏号P.14～参照）にも登壇いただいたシンガポール民間航空局との連携を改めて確認することができたのは、大変有意義であった。

■大沼ICAO理事会議長による基調講演の概要

航空交通の複雑化により、様々なりリスクも増大しているが、アジア太平洋地域は、この劇的な成長と変化の時代において、航空安全のさらなる推進により21世紀の航空業界のリーダーとなることが可能である。

ICAOの安全監査によると、アジア太平洋地域の37か国のうち24か国が世界平均を上回っている。事故率は世界平均より低いものの、直近のデータでは、事故件数や死者数が増加している。滑走路の安全性、空中衝突の防止、乱気流による事故の抑止も引き続き優先事項である。

各国における安全推進には、より優秀な人材、より強力な監査体制と、そしてより良い事故調査システムの構築が必要である。特に、迅速かつ透明性の高い事故調査と調査結果の迅速な共有は、類似事故の再発防止に極めて重要である。

地域共通の課題に対しては、共通の答えが必要である。当局間及び地域内の協力が必須であり、適切な規則、有用な組織、熟練した人材、そして監査システムへの継続的な投資が肝要である。



大沼ICAO理事会議長による基調講演

■大沼ICAO理事会議長との会談

大沼議長との会談において、佐々木専務理事から直接、JITTI USAが来春開催予定の航空シンポジウム2027（仮称）での基調講演及びパネリストとしての登壇を要請した。後日、ICAO理事会議長室と調整した結果、同シンポジウムへの登壇についてご快諾いただいた。



右側：大沼ICAO理事会議長